

研修報告

(会派 改革)

<研修目的>

自治体財政と公共施設のあり方の研修

<研修概要一覧>

研修月日	講演テーマ	講師
7 月 25 日	自治体の財政について ・決算カード、財政指標	立命館大学 政策科学部教授 森 裕 之 氏
7 月 26 日	国土強靱化政策と公共事業 ・公共施設のあり方	

<研修概要報告>

●概 要：

《説明概要》

○自治体の財政について

- ・決算カード
- ・財政分析のために
- ・各種財政指標を理解する
- ・地方税について
- ・国庫支出金について
- ・住民生活を支える歳出について

○国土強靱化政策と公共事業

- ・公共施設のあり方
- ・維持管理、更新費の将来推計について
- ・公共施設整備の推移
- ・老朽化の公営住宅について

●質疑

○国庫支出金の状況について（H26実績について）

- ・義務教育費負担金が多い（都道府県のみ） 1,508,170 百万円
- ・普通建設事業費支出金 1,032,312 百万円
- ・社会資本整備総合交付金 1,015,907 百万円

○国土強靱化と地方創生について

- ・国土強靱化と地方創生は、地域の豊かさを維持向上させるという目的を有する点で同じ。また東京一極集中是正等の地方創生の取組は国土強靱化の取組と調和して強力に進めていくことが必須である。

<考 察>

自治体の財政においては、政府の動きと自治体予算との関係はどうなっているのかを絶えずチェックし、地方創生への誘導をうまく利用して施策の「見える化」EBPMに対応する。

また、地元企業や地域団体の社会経済力を引き出す施策を適切に取り入れていくことも必要である。

国土強靱化政策には2つの課題がある。1点目は「防災・減災」、2点目は「老朽化」である。

これらの点については、それぞれ市町村で計画された地域強靱化計画に対し、実施にあたって各省庁より支援が交付されるメニューがあるので、このメニューを使い早急に実施すべきと思った。